

令和4年度 教育委員会 主要施策点検・評価表			有効性…… 1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果 必要性…… 1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠 方向性…… 1＝廃止・休止 2＝縮小 3＝統合 4＝継続 5＝拡大			
No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
1	学校基本調査	学校教育課	2	3	4	各小中学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料となるため必要不可欠な事業である。
2	教育委員会費	学校教育課	2	3	4	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づく教育委員会設置・運営に係る必要不可欠な事業である。
3	学校教育事業	学校教育課	2	3	4	市内8小学校、3中学校の学校運営に係る事業である。 児童・生徒の内科や眼科、歯科等の各種健診の実施や、教職員の健康管理のために実施される各種健診、児童・生徒のスポーツ保険等掛金や、小中学校における英語教育の充実のため都留文科大学附属小学校を除く小学校7校に3名、中学校には各校1名の計3名を配置している英語指導助手(ALT)に係る経費を計上している。小中学校における英語科授業や小学校の外国語活動に英語指導助手(ALT)を配置することにより、英語教育の充実と国際理解が深まっている。さらに、発音やコミュニケーション能力の向上等が問われている現在において、英語指導助手(ALT)や小学校における英語専科教員の役割は益々重要となっており、優秀な教員の確保や英語指導助手(ALT)の質の向上を図る必要がある。なお、令和4年度は、旭小学校児童と統合先である禾生第一小学校児童の交流事業等を行い、両校児童が統合前から友好関係を構築できるよう支援を行った。また、令和4年度は、多くの児童・生徒が新型コロナウイルス感染症に罹患が確認された、学校医等の助言により適切に学級閉鎖等の措置が行えたことにより、感染拡大防止対策が図られた。

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
4	教育研修センター事業	学校教育課	2	3	4	教職員の研修、情報教育・環境教育・副読本資料作成の各委員会において専門的・技術的な調査研究を行なっている。近年、問題を抱える児童・生徒数の増加や不登校児童・生徒の相談等の重要性が高まるなかで、臨床心理士による相談の実施など相談事業の強化や関係機関と連携した課題解決を図っている。不登校の早期解決のため、適応指導教室（スマイル教室）と連携し活動を行うとともに、令和4年度より各小中学校の生徒指導担当教員等で組織する「都留市小・中学校生徒指導研究委員会」を組織し、教員の不登校児童・生徒への対応能力の向上を図るため研修会等を実施した。また、演劇鑑賞会は令和2・3年度には新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、令和4年度は感染防止対策を講じ、小・中学校ともに実施することができた。親善音楽祭は事前の練習が充分できない等の理由で中止となった。新型コロナウイルス感染症渦ではあったが、社会科見学など可能な限りの事業を実施し、学校の要望に応えた。
5	障害児教育事業（特別支援学級設置事業）	学校教育課	2	3	4	障害のある児童・生徒1人1人の状態に応じたきめ細やかな教育が受けられるよう障害児教育の一環として特別支援学級を設置・運営するとともに、児童・生徒を支援するための教員補助員を配置し、特別な支援を要する児童・生徒に対しきめ細やかな支援が図られている。（教員補助員配置に係る人件費は総務部総務課予算にて支出）
6	学生アシスタント・ティーチャー事業	学校教育課	2	2	4	都留文科大学と連携のもと、教員志望学生を学生アシスタントティーチャー（SAT）として市内小中学校へ配置し、児童・生徒へのよりきめ細かな指導と、大学における教員養成の深化・発展を地域とともに目指していくことを目的に実施している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行う中で、多くの学生が市内小中学校において活動した。
7	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	2	3	4	スクールガードリーダーによるパトロールや安全指導、市職員による青色パトロールなどを行なうことで、子どもたちが安心して教育が受けられる環境が確保されている。スクールガード・ボランティアによる地域の見守りなど、家庭、地域、学校が連携し子どもを地域全体で見守る体制の構築に努めている。令和4年度は、学校に対する誘拐予告等が全国的に多発したため、学校・地域による見守りを強化するとともに、教育委員会独自のパトロールを行うなど、児童・生徒が安全・安心に生活できるよう活動した。

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
8	ICT環境整備事業	学校教育課	2	3	5	GIGAスクール構想実現のため、1人一台タブレット端末や電子黒板、学習支援ソフト、デジタル教科書等のICT機器のツールによる画像や動画を活用したわかりやすい授業を行うことで児童・生徒の学習に対する興味や関心を高め学習意欲の向上が図られている。また、児童・生徒の成績や学籍情報等を統一的に管理する統合型校務支援システムの運用により、教職員の負担軽減が図られた。令和4年度からは、中学生と小学校5・6年生を対象に、1人1台タブレットの持ち帰り学習を開始し、児童・生徒の家庭学習の充実を図った。今後、タブレットの持ち帰り対象の拡大が予定されているため方向性を「拡大」とした。
9	教員住宅管理事業	学校教育課	2	2	4	大幡教員住宅18戸・深田教員住宅15戸にかかる修繕等の維持管理が適切に行われ、人事交流教職員の住環境の整備が図られている。また、市担教員等を入居対象者とすることで、市担教員の確保や、入居者数の増加に努めている。なお、教員住宅については、その在り方を検討する必要性も生じているが、当面は現状を維持する予定である。
10	教育課程特例校推進事業	学校教育課	2	2	4	都留文科大学附属小学校を文部科学省の教育課程特例校(英語特区)の指定校とし、1年生から6年生まで、一貫性を持たせた「英語科」を設置し、小学校1・2学年は、生活科の年間授業時間のうち、それぞれ年間35時間を「英語科」に振替し、3・4学年は「外国語活動」の学習時間を、「英語科」に振り替え。5・6学年までシームレスな英語教育を行うこととし都留文科大学の支援を受けながら、独自の指導計画を策定している。また、専任の英語指導助手(ALT)を配置し、外国語の発音や基本的な表現に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力を育成している。令和4年度も、全校児童が都留文科大学の外国人教員の英語による授業を受講するミニミニ大学事業を実施し、児童の学習意欲の向上が図られた。

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
11	学力向上フォローアップ事業	学校教育課	2	2	3	児童・生徒の学習支援を行うため、放課後、長期休暇等を活用し、補習的な指導を行い、教科における基礎学力を身に付けさせる取り組みを行った。各校の教員補助員や新型コロナウイルス感染症の影響を受け新たに各校に配置された「学力向上支援スタッフ」による学習支援活動等と連携し、児童・生徒の学力向上に努めた。令和5年度からは、学校教育事業に統合したことから、方向性を「統合」とした。
12	学校運営協議会設置推進事業	学校教育課	2	2	5	文部科学省が推進する学校運営協議会設置推進事業推進校(コミュニティ・スクール)である旭小学校において、保護者・地域住民が学校運営に参画し、学校組織全体の総合力を高める協議会を設置し、地域住民から様々な支援を受け学校運営を行った。令和4年度をもって旭小学校が閉校したため、市内に学校運営協議会が設置されている学校は無くなったが、新たに、谷村第二小学校、宝小学校が設置に向けた準備を行い、今後は市内の小中学校への制度導入を推進していくため、事業の方向性を「拡大」とした。
13	適応指導教室(スマイル教室)事業	学校教育課	2	3	4	不登校児童・生徒に対する学習補充援助や再登校への意欲を持たせることを目的とした適応指導教室(スマイル教室)の運営事業である。不登校児童・生徒の居場所として、教育研修センターと連携し、不登校に陥っている児童・生徒に対する学習補充援助や仲間との触れ合いを通じ、再登校へ繋げる支援を実施し、再登校につながった児童・生徒も出ている。
14	インターナショナルセーフスクール事業	学校教育課	2	2	5	セーフコミュニティ事業の学校版である、より安全で安心な学校づくりに体系的に継続的に取り組んで行くことを目的とするインターナショナルセーフスクールの国際認証を目指す事業である。令和4年度は、校長会に対しインターナショナルセーフスクール研修会を実施し、谷村第一小学校、都留第二中学校が先行して国際認証取得を目指した活動を令和5年度から実施することが決定した。なお、今後は市内小中学校で国際認証取得に向けた取組を開始する意向であるため、事業の方向性を「拡大」とした。

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
15	小学校管理事業	学校教育課	2	3	4	小学校の教育目標を達成するために必要な施設・設備の保守・維持管理を効率的に実施し適切な施設管理を行った。
16	小学校地震対策事業	学校教育課	2	3	1	市内小学校の校舎、屋内運動場の耐震改修工事を実施し、学校施設の安全性を担保するための事業である。令和4年度は令和3年度からの繰越事業として、都留文科大学附属小学校の校舎非構造部材等の耐震改修工事を実施した。なお、本市の学校施設の耐震改修工事は、都留文科大学附属小学校校舎非構造部材の耐震改修工事で終了となったため、事業の方向性を「廃止・休止」とした。
17	小学校施設整備事業	学校教育課	2	3	5	学校施設の修繕、長寿命化計画に基づき実施する工事等に関する事業について、令和4年度より学校管理事業から分離した事業である。令和4年度は、東桂小学校、禾生第一小学校の屋内運動場照明器具のLED化・トイレ改修工事を実施した。また、洋式トイレの設置割合の低い、東桂小学校、禾生第一小学校の校舎トイレの乾式化・洋式化工事の設計業務委託を行った。なお、令和5年度には、設計業務を行った東桂小学校、禾生第一小学校の校舎トイレの乾式化・洋式化改修工事や、特別教室等への空調機器の設置を順次実施することを予定しているため、事業の方向性を「拡大」とした。
18	小学校教育振興事業	学校教育課	2	3	5	小学校の授業等に使用する教材・図書の購入及び教育機器の整備並びに維持管理を実施するとともに、経済的理由により就学困難な児童への援助などを行なうことにより、授業の円滑な進行、教育内容の充実が図られた。また、令和4年度は5・6年生のタブレット端末の持ち帰り学習の開始に伴い、インターネット回線接続費を助成するため、就学援助費の拡充を行った。なお、タブレットの持ち帰り対象学年の拡大に合わせ、就学援助費によるインターネット回線維持費の助成も拡充予定であるため方向性を「拡大」とした。
19	中学校管理事業	学校教育課	2	3	4	中学校の教育目標を達成するために必要な施設・設備の保守・維持管理を効率的に実施し適切な施設管理を行った。

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
20	中学校施設整備事業	学校教育課	2	3	5	学校施設の修繕、長寿命化計画に基づき実施する工事等に関する事業について、令和4年度より学校管理事業から分離した事業である。令和4年度は、都留第一中学校の給水設備の改修工事、都留第二中学校の高圧ケーブルの修繕及び老朽化が著しい都留第二中学校、東桂中学校の普通教室生徒用ロッカーの入替修繕等を行った。なお、令和5年度以降に中学校校舎等のトイレの乾式化・洋式化改修工事等の実施、特別教室等への空調機器の設置を順次実施することを予定しているため、事業の方向性を「拡大」とした。
21	中学校教育振興事業	学校教育課	2	3	4	中学校の授業等に使用する教材・図書の購入及び教育機器の整備並びに維持管理を実施するとともに、経済的理由により就学困難な児童への援助などを行なうことにより、授業の円滑な進行、教育内容の充実が図られた。また、令和4年度は生徒のタブレット端末の持ち帰り学習の開始に伴い、インターネット回線接続費用を助成するため、就学援助費の拡充を行った。
22	学校給食運営事業	学校教育課	2	2	4	安全・安心な学校給食を提供するための施設である、学校給食センター1箇所・単独校調理場2箇所の衛生管理、施設及び設備の維持管理を行なうことにより、事故の未然防止、給食の安定的な供給が行われた。学校給食費の公会計化が令和4年度から開始されたが、世界的な物価高騰の影響を受けた子育て世代を支援するため、国庫補助金を活用し、令和4年9月徴収分からの給食費の無償化を実施した。
23	学校給食調理等委託事業	学校教育課	2	2	4	市内小中学校11校、児童・生徒及び教職員約2,300名に提供する学校給食の食材の購入及び調理業務を都留市小中学校給食会に委託することにより、安全・安心で美味しい給食の提供が図られた。なお、都留市小中学校給食会は、慢性的に調理員が不足した状態が継続していたため、学校給食の安定的な提供を堅持するため、令和5年度からは、学校給食業務に豊富な経験を持つ民間の事業者へ給食の調理・配送業務を一括して委託することとした。

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
24	生涯学習推進事業	生涯学習課	2	2	4	<p>○<u>第24回都留いきいきフェスティバル2022</u> 開会式典、SDGsに関するシンポジウム、10月・11月の生涯学習推進月間中に文化祭やスポーツなどの各種イベントを開催した。</p> <p>○<u>「生涯学習ガイドブック」の作成・配布</u> 生涯学習に関する情報を広く市民に周知し、学習意欲を高めるため、「生涯学習ガイドブック」を作成し、全戸配布した。ガイドブックを見た方からの問合せなども増加している。</p> <p>○<u>市民大学事業「シリウスカレッジ」</u> 令和4年度から、新たに成人（現役世代）向けの生涯学習プログラムとして、大学コンソーシアムつるの専門性を活かした講座を行う「シリウスカレッジ」を開校した。3つのコースを開設し、20歳代から80歳代まで25人の受講生が、一年間の学習を通して交流を深めた。今後も講座の充実を図り、一層の生涯学習の推進に努めていく。</p> <p>○<u>ふれあい講座</u> 令和4年度 56講座・897人受講 令和3年度 49講座・911人受講</p>
25	成人式事業	生涯学習課	2	2	4	<p>令和4年4月から民法の定める成年年齢が18歳に引き下げられたが、引き続き20歳を対象とした式典を開催するため、「成人式」の名称を「二十歳の成人式」に変更した。前年度（令和4年1月）と同様に人数制限や式典時間の短縮、3密の回避等の感染防止対策を講じつつ、3年ぶりに都留市合唱連盟による合唱も復活させた。时期的に新型コロナウイルス感染症第8波のピークであったため、出席者が少なかったと考えられる。</p> <p><u>【出席者数】</u> 令和4年度 該当者597人のうち223人(37.4%) 令和3年度 該当者606人のうち273人(45.0%)</p>

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
26	公民館振興・公民館各種教室・公民館学級費事業	生涯学習課	2	3	4	<p>新型コロナウイルス感染の状況を注視しつつ制限前への回復を図り、また時勢に沿った新規活動としてスマホ教室を新設した。今後も感染の収束状況に合わせ、学習機会・学習場所の提供や市民への生涯学習活動に対する支援に努めていく。</p> <p>○公民館教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うらやま観察会教室 <u>令和4年度 学習回数 21回、参加者数合計 268人</u> <u>令和3年度 学習回数 16回、参加者数合計 141人</u></li> <li>・スマホ教室(新規) <u>令和4年度 学習回数 8回、参加者合計 71人</u></li> </ul> <p>○公民館学級</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録学級数 <u>令和4年度 36(支援学級 1、自主学級 35)</u> <u>令和3年度 35(支援学級 3、自主学級 32)</u></li> <li>・活動総数 <u>令和4年度 604回(支援学級 18回、自主学級 586回)</u> <u>令和3年度 492回(支援学級 44回、自主学級 448回)</u></li> </ul>
27	はつらつ鶴寿大学事業	生涯学習課	2	3	4	<p>令和4年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため一部カリキュラムの変更を継続しつつ、収束を視野に入れて活動規模の回復を図った。今後も感染防止対策に十分配慮する中で、事業の充実、他組織との連携や交流を進めていけるよう具体的な方策を検討していく。</p> <p><b>【講座実施回数】</b> 1年生(10講座)、2年生(10講座)、3年生(8講座) <u>合計28講座</u></p>
28	まちづくり交流センター管理運営事業	生涯学習課	2	3	4	<p>施設内にある中央公民館と市立図書館、市民活動支援センター、大学地域交流研究センター及びファミリーサポートセンターの各組織が日常的に連携できる体制の整備維持を図り、利用者の増加や市民の学びと交流を促している。</p> <p>令和4年度は新型コロナウイルス感染の状況に対応して利用制限の一部撤廃を行いつつ、前年度と同様に感染防止対策を徹底し、安全・安心な利用促進に努めたことにより、利用率の増加につながり目的に沿った管理・運営をすることができた。</p> <p><b>【施設の利用率】</b> <u>令和4年度 45.5%、令和3年度 41.0%</u></p>



No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
29	図書館運営事業	生涯学習課	2	3	4	<p>新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、制限前の運営に戻り、中央公民館や地域協働のまちづくり推進会との共催による催事、市文化祭への協賛等により、広域な市民等が利用できる施設としての運用に努めたまた、市民企画による資料展示により図書館活動の活性化を図った。図書館利用者については増加傾向にある。</p> <p><b>【入館者数】</b> 令和4年度 59,853人 令和3年度 18,551人  <b>【貸出冊数】</b> 令和4年度 66,052冊 令和3年度 59,355冊  <b>【貸出人数】</b> 令和4年度 17,043人 令和3年度 15,361人</p>
30	読書支援・子ども読書活動支援事業	生涯学習課	2	3	4	<p>視聴覚障がい者や高齢者等、通常の図書館資料の利用が困難な市民等に対する図書館サービス(視覚障がい者向け朗読CDの購入、聴覚障がい者向け字幕付きDVDの購入等)を実施した。</p> <p>また、子どもの読書活動を促進するため、子どもの発達段階(年齢)に即した3つの施策(①ブックスタート「7か月乳児世帯」、②セカンドブック「小学1年生」、③サードブック「小学4年生」)による読書活動を促進した。</p>
31	青少年健全育成事業	生涯学習課	3	3	4	<p>のびのび興譲館の塾生数は前年度より大幅に増加し、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、計画したほぼ全ての活動を実施できた。塾生・保護者アンケートの回答からも、のびのび興譲館の活動が必要とされていると感じる。これまでジュニアリーダーの育成につながる活動を行う塾が少なかったが、令和4年度に新設した「Newスポーツ塾」では探求型の手法を取り入れた活動を行い、塾生の主体性やコミュニケーション力、リーダーシップの向上が見られるなど、本事業の目的にかなった成果が見られた。</p> <p><b>【塾生数・実施回数(全塾合計)】</b> 令和4年度 106人・55回 令和3年度 74人・29回</p>

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
32	放課後子ども教室事業	生涯学習課	2	3	5	<p>放課後や週末等の子どもたちの安全・安心な居場所づくり事業として、各地域協働のまちづくり推進会等の協力を得て放課後子ども教室を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった活動もあったが、子ども教室のガイドラインに沿って、人数制限等の感染防止対策をとりつつ活動を行い、地域の指導員や大学生の参加・協力も前年度より増加し、地域の方と子どもたちとの交流活動が実施できた。現在子ども教室未実施の谷村第一小学校区と文大附属小学校区において、令和6年度からの開設を目指し、両地域の協働のまちづくり推進会と協議を進めている。</p> <p><b>【実施状況】</b> 6小学校区で開設  <b>【実施回数・延べ参加者数(6小学校区合計)】</b>  令和4年度 214回・2,675人 令和3年度 207回・2,875人</p>
33	増田誠大賞公募展開催事業	生涯学習課	3	2	4	<p>名誉市民第1号の増田誠画伯の業績を顕彰し、地域の芸術文化の振興を目的としており、特に小中学生が絵画を描くきっかけづくりとして公募展を開催している。また、本取り組みは作品テーマが自由であり、かつ出展作品を返却する等、他の絵画賞にはない取り組みを行い、広く参加しやすい体制を図っている。募集方法の周知について、発送先を増加し、また、SNS等を活用したことにより、公募展への出品点数の増加へとつながった。また、新型コロナウイルス感染症の影響による室内活動の増加により、昨年度より多くの出展がみられた。</p> <p><b>【出品点数】</b> 令和4年度 675点、令和3年度 445点</p>
34	芭蕉の里づくり事業	生涯学習課	2	2	4	<p>毎年5月に全国俳句大会を実施し、都留市が松尾芭蕉ゆかりの地であることを全国にアピールするとともに、多くの俳句愛好家とのふれあいの場を提供し、俳句の振興を図っている。これまで新型コロナウイルス感染症に伴い開催中止としていたが、令和4年度は実施した。昨年度と比較し、一般・高校大学生ともに応募が増加しており、俳句に対する関心の向上と合わせて、感染症の影響による家での創作活動の増加の結果といえる。なお、人員体制が変わっても持続可能な運営体制が必要である。</p> <p><b>【応募作品数(事前応募の句)】</b> 令和4年度 6,372句 令和3年度 4,871句</p>

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
35	文化財保護事業	生涯学習課	2	3	3	<p>令和4年度は城の腰第2遺跡・三ノ側遺跡の発掘調査を行い、特徴的な遺物が発見されるなど、広く成果が見られた。今後、発掘における成果や課題を文化財審議会等に報告を図るとともに、ミュージアム都留の展示スペースなどにおいて成果報告などを行い、内外に埋蔵文化財保護の重要性や教育効果を周知する必要がある。なお、今後の人員体制として、文化財調査研究において知見のある人材育成は急務であるが、ミュージアム都留・文化振興担当職員が横連携する体制の整備が必要であるとともに、蓄積されたバックデータを有効活用し、試掘・立会調査の実施の是非などを効率化していく必要がある。加えて、令和5年度以降は市として企業誘致の促進を掲げており、厚原牛石遺跡の開発などに伴う発掘調査が想定されるため、原課や県との調整を図る必要がある。</p> <p>【開発に伴う本発掘調査】2件(城の腰第2遺跡・三ノ側遺跡)  【開発等に伴う試掘確認調査】18件 【立会調査】22件ほか</p>
36	尾県郷土資料館運営事業	生涯学習課	3	3	4	<p>明治初期に造られた藤村式と呼ばれる擬洋風の建造物で、県有形文化財に指定されている。地元の住民が組織する尾県郷土資料館協力会による主体的な館の運営や資料活用がなされている。協力会のメンバーも増加傾向にあり、人員低下が他地域団体で見られる中、持続的な活動が期待できる。毎年実施している資料館まつり等、市民参加によるイベントの開催など、今後も継続していくとともに、館成立から令和5年度は50年となるため、+αの取り組みにより、より積極的な施設活用を図っていくことが望ましい。</p> <p>【来館者数】令和4年度 2,385人 令和3年度 2,205人</p>
37	商家資料館運営事業	生涯学習課	2	3	5	<p>大正10年に建てられた絹問屋兼住宅で、都留市有形文化財に指定されている。貴重な建造物である。緊急輸送道路に近接した立地をしており、また施設そのものも耐震性を欠くため、曳家及び補強改修を実施し、次世代への継承に向けた維持・管理が必要である。</p> <p>なお、現在、展示スペースとしての活用がされているが、展示スペースの維持と合わせて、住民活動スペースやカフェ機能などの充実化等、現行の活用に囚われない、より広く地元住民や大学生が活用可能な利用計画を策定していくことが重要である。なお、来館者は新型コロナウイルス感染症の影響の低下により、前年度よりも若干増加した点は成果といえる。</p> <p>【来館者数】令和4年度 522人 令和3年度 308人</p>

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
38	ミュージアム都留管理運営・企画展等開催事業	生涯学習課	2	2	4	<p>R1から今年度にかけて実施している日本刀や根付などの展示については、県外集客を中心とした展示であるが、ミュージアム都留としての地域資源の掘り起こしや、住民を巻き込んだフィールド活動など、住民のシビックプライドの醸成につながる取り組みは減少してしている。館としては、今後生涯学習施設として住民が参画できるソフト事業の展開が必要である。また、そうした住民との関わりを重視し、地域と館をつなぐことのできる人材の育成などが求められる。</p> <p>【来館者数】 令和4年度 5,312人 令和3年度 3,793人</p>
39	都の杜うぐいすホール管理運営事業	生涯学習課	2	2	4	<p>市民へ上質で多種多様な芸術文化を鑑賞する機会を提供することと、市民の文化活動の場として重要な役割を担っている施設である。なお、建築後20年以上が経過し、施設の長寿命化を図るため、照明や音響、舞台機構等の設備更新や建物本体の修繕等の大規模改修の修繕費等の増加が見込まれる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況において一部イベントの中止を行ったが、安全・安心な感染対策に基づき、昨年度以上にイベントの利用促進を図り利用率の向上に努めた。</p> <p>R5年度においては大ホールの天井改修があるため、小ホール等を活用し、継続的に利活用が図られるよう努めたい。</p> <p>【施設の利用率】 令和4年度 63.1% 、令和3年度 44.7%</p>
40	ふるさと会館管理運営事業	生涯学習課	2	3	5	<p>令和4年度はまちづくり交流センターと同様に、利用制限の一部撤廃を行いつつ感染防止対策を徹底し、安全・安心な利用促進に努めた。会議室の利用率は前年度と比較して微増ではあるが、今後も安全・安心な利用促進に努めていく。</p> <p>ふるさと会館は建設当初よりぴゅあ富士との併設施設として市民の自主的な学習・交流の場として役割を担ってきたが、令和5年度にぴゅあ富士の建物が市に譲渡され、教育委員会の事務局施設として使用されることとなるため、旧ぴゅあ富士及び1階健康ジムを含めた全館的な視点で、館内スペースの有効活用のための施策を検討していく。</p> <p>【施設の利用率】 令和4年度 9.9% 令和3年度 6.4%</p>

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
41	一般社会体育事業	生涯学習課	2	2	4	<p>(体育施設予約システムの導入)            体育施設の使用申請手続きについて、令和3年5月に導入したオンラインシステムの利用促進を図った。利用率は増加し、市民の利便性の向上につながっている。</p> <p>【令和4年度 体育施設予約システムのオンライン申請等件数】            オンライン申請 1,877件(63.4%)、窓口申請 1,085件(36.6%)</p> <p>【令和3年度 体育施設予約システムのオンライン申請等件数】            オンライン申請 833件(43.1%)、窓口申請 1,098件(56.9%)</p>
42	体育スポーツ振興・奨励事業	生涯学習課	3	2	5	<p>(つる湧水の里ランフェス開催)            コロナウイルスの影響により、2年間開催できなかったマラソン大会について、規模を縮小しながら3年ぶりに開催し、次回につなげる大会となった。また、今後は、ハーフマラソンを取り入れた新たなコースを設定し規模拡大を図っていく。</p> <p>(地域活性化起業人制度を活用したスポーツ振興事業の展開)            地域活性化起業人による高齢者グループ、子育て世代のママさんグループ、市民のサークル団体等を対象とした「出張型健康づくり教室」は、要望団体が増え、開催回数も順調に増加している。今後は事業の継承を検討していく必要がある。</p> <p>(東京オリンピック・パラリンピックレガシー事業)            オリンピック競技であるスケートボード体験会を新たに開催した。            パラアスリートによるパラスポーツ「車いすバスケットボール」について、講義・体験などを行う「あすチャレ！スクール」を実施した。</p> <p>今後は、運動・スポーツの実施機会の少ない働き世代等を対象に健康増進に繋がる運動・スポーツ習慣化促進に取り組んでいく。</p>

No.	主要施策名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
43	体育施設管理運営事業 (野球場、やまびこ競技場、 各小中学校体育館等の運営)	生涯学習課	2	3	4	<p>新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、体育施設の利用率も高くなってきている。一方、各施設の老朽化も進んでおり、計画的に修繕・改修を進めていく必要がある。</p> <p>(主な修繕)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・楽山球場漏水修繕</li> <li>・テニスコート給水設備付替え修繕</li> </ul>
44	健康ジム管理運営事業	生涯学習課	2	2	4	<p>平成30年度の開館から指定管理期間が満了を迎えるため、次期に向けて新たに指定管理者を募集し、選考した結果、ミズノグループ(代表者:ミズノスポーツサービス株式会社)に決定した。</p> <p>次期指定期間:令和5年4月～令和10年3月</p>